

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 タカスタンダード株式会社

コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6962-1531
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	150,186	△3.4	3,511	2.2	3,623	3.2	1,927	24.9
20年3月期	155,470	△1.8	3,434	△36.8	3,511	△35.9	1,543	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.17	—	1.7	2.0	2.3
20年3月期	10.54	—	1.3	1.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	176,748	115,165	65.2	786.89
20年3月期	187,437	117,046	62.4	799.63

(参考) 自己資本 21年3月期 115,165百万円 20年3月期 117,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,852	△3,724	△2,112	29,995
20年3月期	8,191	△3,956	△2,914	25,980

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,902	123.3	1.6
21年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,902	98.7	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	13.00		95.1	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭
21年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭
22年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 3円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	71,000	△12.4	1,500	△62.3	1,600	△61.5	800	△65.4	5.47
通期	142,000	△5.5	3,600	2.5	3,700	2.1	2,000	3.8	13.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 147,874,388株 20年3月期 147,874,388株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,519,065株 20年3月期 1,499,264株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	150,186	△3.4	3,427	0.1	3,560	0.9	1,906	22.3
20年3月期	155,470	△1.8	3,424	△37.1	3,527	△35.8	1,559	△48.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.02	—
20年3月期	10.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	173,155	112,877	65.2	771.25
20年3月期	183,550	114,777	62.5	784.13

(参考) 自己資本 21年3月期 112,877百万円 20年3月期 114,777百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	71,000	△12.4	1,500	△58.6	1,600	△58.1	800	△62.1	5.47
通期	142,000	△5.5	3,600	5.0	3,700	3.9	2,000	4.9	13.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実態経済へ影響を及ぼし、特に昨秋以降、株価の大幅な下落、円高による輸出関連企業の業績悪化などに起因する設備投資の減少、雇用環境の悪化、先行き不安による個人消費の鈍化など、急速に悪化いたしました。

住宅市場におきましては、景気悪化による不動産市場の低迷などの影響により、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移しており、リフォームにおきましても消費意欲の減退により、同様に盛り上がり欠けた状況にて推移いたしました。また熾烈な価格競争により、住宅設備機器業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく「高品位ホーロー」、「耐震システムバス」、オーダー感覚でサイズが選べる「ぴったりサイズ」をキーワードに独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進め、新たに発売した住宅用トイレも加え、住宅設備機器の総合販売を目指し取り組んでまいりました。

販売体制におきましても、167カ所に展開しておりますショールームを軸に、より多くのお客様に幅広い提案ができるよう、リフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、積極的な活動によりリフォーム潜在需要の掘り起こしを行ってまいりました。

また、コスト面におきましては、原材料価格の上昇はありましたが、製造原価の低減、販売諸経費の削減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

これらの諸施策の推進により、当連結会計年度の業績は、売上高1,501億8千6百万円（前期比3.4%減）、営業利益は35億1千1百万円（前期比2.2%増）、経常利益は36億2千3百万円（前期比3.2%増）、当期純利益は19億2千7百万円（前期比24.9%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

a. 厨房部門

厨房部門では、リフォーム市場を中心にカンタン取替ホーローシステムキッチン「エマーユフラット」を始めとするフラットシリーズは順調に販売台数を伸ばしましたが、集合住宅向けキッチンが減少したため、売上高は919億2千4百万円（前期比4.3%減）となっております。

b. 洗面部門

洗面部門では、高級クラスの「エリーナ」は販売台数を伸ばしたものの、厳しい市場環境の中、ボリュームゾーンの「セレンティ」・「オンディーン」が伸び悩んだことから、売上高は169億5千9百万円（前期比6.5%減）となっております。

c. 浴槽部門

浴槽部門では、6月にアクリル系人造大理石半身浴槽シリーズの「ルーノ」、12月に鋳物製半身浴槽シリーズの「インペリオ」を新発売し、販売台数を伸ばしておりますが、一方で、「ルシエール」・「エメロード」が伸び悩んだことから、売上高は291億5百万円（前期比1.9%減）となっております。

d. 燃焼部門

燃焼部門では、「電気温水器」・「エコキュート」が販売台数を伸ばしたことから、売上高は28億9千7百万円（前期比0.5%増）となっております。

次期におけるわが国経済の見通しといたしましては、世界的な金融危機による景気の低迷は当面続くものと見込まれ、企業業績の不振による雇用不安や所得減少の懸念などから個人消費の回復は難しいものと予想されます。

また、住宅市場におきましては、マンションの販売在庫数の減少や住宅ローン減税の拡充など、一部に明るい兆しはあるものの、足元の景気は厳しい局面が続いており、まだまだ先行きは不透明な状況にあります。こうした市場背景のもとで、更なる競争激化が見込まれ、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、主力のシステムキッチンや洗面化粧台、今年3月にモデルチェンジを実施した「レラージュ」をはじめとするシステムバス、さらにラインナップ強化した住宅用トイレのティモニシリーズなどの商品が、次期の売上拡大に寄与するよう取り組みを行ってまいります。今後も独自性のある「高品位ホーロー」を中心とした商品で一層の販売攻勢をかけていくとともに、高品質な商品をお求め易い価格で販売するという当社の基本政策を推進し、業績の向上を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は1,420億円（前期比5.5%減）、営業利益は36億円（前期比2.5%増）、経常利益は37億円（前期比2.1%増）、当期純利益は20億円（前期比3.8%増）を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ106億8千8百万円減少し、1,767億4千8百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の増加40億1千4百万円、受取手形及び売掛金の減少49億7千4百万円、たな卸資産の減少68億5千3百万円など、固定資産では、有形固定資産の減少11億3千3百万円、投資その他の資産の減少16億1千9百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ88億7百万円減少し、615億8千3百万円となりました。主な増減は支払手形及び買掛金の減少60億6千8百万円、短期借入金の増加38億円、コマーシャル・ペーパーの増加10億円、1年内償還予定の社債の減少50億円などであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ18億8千1百万円減少し、1,151億6千5百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の減少18億9千5百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ40億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には299億9千5百万円（前期比15.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、98億5千2百万円（前期と比べ16億6千万円増）となりました。当期における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益31億5千5百万円、減価償却費46億7千9百万円、たな卸資産の減少68億5千3百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少60億6千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、37億2千4百万円（前期と比べ2億3千2百万円減）となりました。当期における支出は、主に販売体制の強化策として営業拠点の拡充および生産部門における合理化投資などの有形固定資産取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、21億1千2百万円（前期と比べ8億1百万円減）となりました。当期における主な収入は、短期借入金の純増額38億円、コマーシャル・ペーパーの純増額10億円であり、主な支出は、社債の償還50億円、配当金の支払19億2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	62.1	62.4	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.8	51.0	33.1	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	2.1	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.9	52.5	45.8	49.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の基本方針は、経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主各位に長期にわたって安定かつ充実した配当を維持してゆくことであり、業績・財政状態などに応じて積極的に増配や特別配当を実施することを重要な課題と考えております。

また、内部留保資金につきましては、業容拡大・合理化のための営業所・工場・物流基地の設備投資、高品位ホーロー技術の研究、新商品の開発、ショールーム・研修センターの設備投資などに有効活用することによって利益成長を実現してゆく所存であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき10円の普通配当に3円の特別配当を加え、合計13円を実施したいと存じます。

次期の1株当たり年間配当金につきましても、利益分配に関する基本方針と次期業績予想にもとづき、普通配当10円に特別配当3円を加え、13円の株主配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

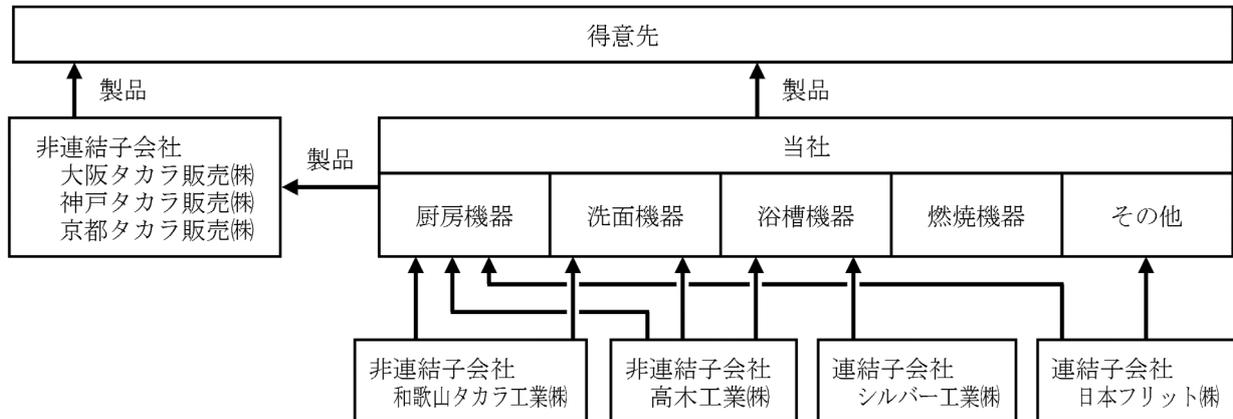
当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、住宅設備機器の総合メーカーとして厨房機器、洗面機器、浴槽機器、燃焼機器及びその他の住宅設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に事業に関連する研究、開発及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び製造品目との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	製造会社	販売会社
厨房機器	ホーローシステムキッチン、木製システムキッチン、キッチンセット、ホーローキッチンパネル、厨房用ガス器具、レンジフード、各種収納機器、その他厨房機器	当社 日本フリット㈱ 高木工業㈱ 和歌山タカラ工業㈱	大阪タカラ販売㈱ 神戸タカラ販売㈱ 京都タカラ販売㈱
洗面機器	ホーロー洗面化粧台、木製洗面化粧台、洗面収納ユニット、ホーローサイドパネル	当社 高木工業㈱ 和歌山タカラ工業㈱	
浴槽機器	システムバス、鋳物ホーロー浴槽、カラーステンレス浴槽、人造大理石浴槽と付属品	当社 シルバー工業㈱ 高木工業㈱	
燃焼機器	電気温水器、エコキュート、石油およびガス給湯器・風呂釜	当社	
その他	その他の住宅設備機器、住宅用トイレ、業務用厨房、ホーロー壁装材、金型、フリット、薄板鋼板ホーロー	当社 日本フリット㈱	

(注) このほか、一部の地域における当社グループの製品等の荷役をタカラサービス㈱が行っております。

当社のグループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅設備機器業界のリーディングカンパニーとして、お客様にとって使いやすく満足度の高い商品・サービスを適正な価格で提供することを基本理念としております。また企業経営においては、永続的な成長を追求していくことが最も重要と考え、それが株主各位、社員ならびに社会に対する企業としての最大の責任と考えております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅ストックの余剰や少子高齢化、人口の減少などにより、新築住宅の需要は縮小傾向となることが避けられない状況ですが、一方、住環境改善を求めるリフォーム需要は相当数見込まれ、なかでも住宅設備機器はお客様の関心が高い商品であり、これからも成長が期待できる市場であるとの基本認識をもっております。

このようななかにあって、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンの開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心にした商品戦略を積極的に進めてまいりました。今後もお客様にとっての利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある商品を開発・提供し、幅広いお客様からの支持が得られるように努めてまいります。販売体制に関しましても、全国に156カ所の事業所、業界最多数を誇る167カ所のショールームを設置し、リフォーム相談会や代理店・販売店との合同展示会等、地域に密着した販促活動を積極的に行ってまいります。

また、めまぐるしく変化する事業環境に対応し、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流および管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として製品の安全を確保することはもちろん、時代のニーズに適応した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、業務の合理化を進めて諸経費の削減を実施し、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

組織運営面では社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図ってまいります。

財務面では、安定した収益の確保とともに、財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュフローを重視し、より強固な財務基盤を確立していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,980	29,995
受取手形及び売掛金	46,112	41,138
たな卸資産	19,107	—
商品及び製品	—	8,967
仕掛品	—	1,138
原材料及び貯蔵品	—	2,147
繰延税金資産	1,269	1,213
その他	1,758	1,997
貸倒引当金	△160	△197
流動資産合計	94,067	86,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,923	68,795
減価償却累計額	△37,992	△39,454
建物及び構築物（純額）	29,931	29,341
機械装置及び運搬具	33,973	33,805
減価償却累計額	△28,414	△28,853
機械装置及び運搬具（純額）	5,559	4,952
工具、器具及び備品	18,866	18,313
減価償却累計額	△16,132	△16,323
工具、器具及び備品（純額）	2,734	1,989
土地	35,772	35,993
建設仮勘定	39	626
有形固定資産合計	74,037	72,903
無形固定資産	1,620	1,351
投資その他の資産		
投資有価証券	11,585	8,176
長期貸付金	543	426
敷金	1,988	1,959
繰延税金資産	330	1,947
その他	3,272	3,590
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	17,711	16,092
固定資産合計	93,369	90,347
資産合計	187,437	176,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,398	23,280
短期借入金	6,100	9,900
商業・ペーパー	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	6,400
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	520	645
その他	10,281	7,089
流動負債合計	51,300	48,314
固定負債		
長期借入金	6,400	—
繰延税金負債	70	69
再評価に係る繰延税金負債	905	905
退職給付引当金	11,117	11,670
役員退職慰労引当金	597	623
固定負債合計	19,090	13,268
負債合計	70,391	61,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	56,449	56,474
自己株式	△869	△879
株主資本合計	112,674	112,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,014	1,118
土地再評価差額金	1,357	1,357
評価・換算差額等合計	4,371	2,476
純資産合計	117,046	115,165
負債純資産合計	187,437	176,748

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	155,470	150,186
売上原価	104,021	101,291
売上総利益	51,448	48,894
販売費及び一般管理費	48,013	45,382
営業利益	3,434	3,511
営業外収益		
受取利息	127	149
受取配当金	204	222
その他	397	365
営業外収益合計	728	737
営業外費用		
支払利息	177	165
その他	474	460
営業外費用合計	651	625
経常利益	3,511	3,623
特別利益		
預託金償還益	21	11
投資有価証券売却益	201	—
特別利益合計	222	11
特別損失		
固定資産除却損	319	211
投資有価証券評価損	134	267
役員退職慰労引当金繰入額	565	—
関係会社株式売却損	40	—
関係会社整理損	42	—
特別損失合計	1,102	479
税金等調整前当期純利益	2,631	3,155
法人税、住民税及び事業税	1,672	1,525
法人税等調整額	△584	△297
法人税等合計	1,088	1,227
当期純利益	1,543	1,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		26,356		26,356
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		26,356		26,356
資本剰余金				
前期末残高		30,736		30,736
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		30,736		30,736
利益剰余金				
前期末残高		57,032		56,449
当期変動額				
剰余金の配当		△1,903		△1,902
当期純利益		1,543		1,927
土地再評価差額金の取崩		△223		—
当期変動額合計		△582		24
当期末残高		56,449		56,474
自己株式				
前期末残高		△861		△869
当期変動額				
自己株式の取得		△9		△12
自己株式の処分		2		2
当期変動額合計		△7		△10
当期末残高		△869		△879
株主資本合計				
前期末残高		113,264		112,674
当期変動額				
剰余金の配当		△1,903		△1,902
当期純利益		1,543		1,927
土地再評価差額金の取崩		△223		—
自己株式の取得		△9		△12
自己株式の処分		2		2
当期変動額合計		△590		14
当期末残高		112,674		112,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,983	3,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,969	△1,895
当期変動額合計	△3,969	△1,895
当期末残高	3,014	1,118
土地再評価差額金		
前期末残高	1,134	1,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	—
当期変動額合計	223	—
当期末残高	1,357	1,357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,117	4,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,745	△1,895
当期変動額合計	△3,745	△1,895
当期末残高	4,371	2,476
純資産合計		
前期末残高	121,382	117,046
当期変動額		
剰余金の配当	△1,903	△1,902
当期純利益	1,543	1,927
土地再評価差額金の取崩	△223	—
自己株式の取得	△9	△12
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,745	△1,895
当期変動額合計	△4,336	△1,881
当期末残高	117,046	115,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,631	3,155
減価償却費	4,993	4,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	745	553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	597	25
受取利息及び受取配当金	△331	△371
支払利息	177	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	267
関係会社株式売却損益 (△は益)	40	—
関係会社整理損	42	—
預託金償還損益 (△は益)	△21	△11
有形固定資産除却損	319	211
売上債権の増減額 (△は増加)	1,617	1,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,982	6,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,684	△6,068
その他	218	161
小計	10,691	11,330
利息及び配当金の受取額	326	372
利息の支払額	△178	△199
法人税等の支払額	△2,646	△1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,191	9,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△330	△18
投資有価証券の売却による収入	337	—
有形固定資産の取得による支出	△4,153	△2,761
有形固定資産の売却による収入	998	1
無形固定資産の取得による支出	△859	△393
預託金の償還による収入	30	12
貸付けによる支出	△1	△22
貸付金の回収による収入	111	116
その他	△90	△658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,956	△3,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	1,000
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△9	△12
自己株式の処分による収入	2	2
配当金の支払額	△1,907	△1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	△2,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,320	4,014
現金及び現金同等物の期首残高	24,659	25,980
現金及び現金同等物の期末残高	25,980	29,995

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

子会社のうちシルバー工業㈱、日本フリット㈱の2社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

連結の範囲から除外した子会社は大阪タカラ販売㈱他5社であります。

これらの非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- a. 商品及び製品、仕掛品 …… 総平均法
- b. 原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法

② 有価証券

a. 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

b. その他有価証券

時価のあるものについては期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物については定額法、建物以外については定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,845百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

金融収支改善を主眼として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、すべて少額リース資産であるため、この変更による損益に与える影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(追加情報)

機械設備の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、機械設備について一部耐用年数の変更を行っております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 82,538百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 84,632百万円
※2	輸出手形割引高 1百万円		—
※3	自己株式数 1,499,264株	※3	自己株式数 1,519,065株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
※1	減価償却実施額 4,993百万円	※1	減価償却実施額 4,679百万円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,225百万円であります。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,058百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	—	—	147,874
合計	147,874	—	—	147,874
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,488	15	4	1,499
合計	1,488	15	4	1,499

- (注) 1. 自己株式の増加株式数15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の減少株式数4千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,903	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,902	利益剰余金	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	147,874	—	—	147,874
合計	147,874	—	—	147,874
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,499	23	4	1,519
合計	1,499	23	4	1,519

(注) 1. 自己株式の増加株式数23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の減少株式数4千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	利益剰余金	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	25,980百万円	現金及び預金勘定	29,995百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>25,980</u>	現金及び現金同等物	<u>29,995</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

「住宅設備関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、事業の種類別セグメントに関連して記載する販売実績については、「厨房機器」「洗面機器」「浴槽機器」「燃焼機器」「その他」の5部門に分類して記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域には連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(販売の状況)

販売実績

製品部門別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
厨房機器	96,037百万円	91,924百万円
洗面機器	18,138	16,959
浴槽機器	29,654	29,105
燃焼機器	2,882	2,897
その他	8,756	9,298
合計	155,470	150,186

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	799円63銭	1株当たり純資産額	786円89銭
1株当たり当期純利益	10円54銭	1株当たり当期純利益	13円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,543	1,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,543	1,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,380	146,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,967	29,989
受取手形	27,060	22,388
売掛金	19,037	18,735
製品	6,002	—
商品	2,688	—
半製品	6,176	—
原材料	631	—
貯蔵品	1,188	—
商品及び製品	—	8,131
仕掛品	1,007	984
原材料及び貯蔵品	—	1,707
前払費用	101	141
繰延税金資産	1,108	1,061
その他	2,963	3,154
貸倒引当金	△164	△200
流動資産合計	93,769	86,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,834	59,643
減価償却累計額	△31,451	△32,698
建物（純額）	27,382	26,945
構築物	3,148	3,193
減価償却累計額	△2,462	△2,559
構築物（純額）	686	633
機械及び装置	23,900	23,741
減価償却累計額	△19,871	△20,088
機械及び装置（純額）	4,028	3,653
車両運搬具	941	911
減価償却累計額	△805	△801
車両運搬具（純額）	135	110
工具、器具及び備品	16,761	16,374
減価償却累計額	△14,269	△14,556
工具、器具及び備品（純額）	2,491	1,818
土地	33,253	33,474
建設仮勘定	39	626
有形固定資産合計	68,017	67,262
無形固定資産		
ソフトウェア	1,532	1,272
その他	62	62
無形固定資産合計	1,595	1,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,983	7,579
関係会社株式	3,221	3,221
出資金	75	72
長期貸付金	121	80
従業員長期貸付金	197	166
関係会社長期貸付金	304	179
敷金	1,986	1,958
繰延税金資産	105	1,712
その他	3,180	3,500
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	20,168	18,463
固定資産合計	89,781	87,061
資産合計	183,550	173,155
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,394	13,734
買掛金	11,698	9,540
短期借入金	6,100	9,900
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	6,400
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払金	307	597
未払法人税等	515	623
未払費用	5,576	4,909
前受金	3,578	277
預り金	175	186
その他	223	735
流動負債合計	50,570	47,904
固定負債		
長期借入金	6,400	—
再評価に係る繰延税金負債	905	905
退職給付引当金	10,299	10,845
役員退職慰労引当金	597	623
固定負債合計	18,202	12,373
負債合計	68,772	60,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金		
資本準備金	30,719	30,719
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	30,721	30,721
利益剰余金		
利益準備金	2,962	2,962
その他利益剰余金		
株主配当積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	2,349	2,270
別途積立金	39,791	39,791
繰越利益剰余金	9,074	9,157
利益剰余金合計	54,197	54,201
自己株式	△869	△879
株主資本合計	110,407	110,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,012	1,119
土地再評価差額金	1,357	1,357
評価・換算差額等合計	4,370	2,476
純資産合計	114,777	112,877
負債純資産合計	183,550	173,155

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	155,470	150,186
売上原価	105,511	102,683
売上総利益	49,958	47,502
販売費及び一般管理費	46,533	44,074
営業利益	3,424	3,427
営業外収益		
受取利息	153	174
受取配当金	203	221
その他	384	362
営業外収益合計	741	757
営業外費用		
支払利息	114	157
社債利息	63	8
その他	461	458
営業外費用合計	638	624
経常利益	3,527	3,560
特別利益		
預託金償還益	21	11
投資有価証券売却益	201	—
特別利益合計	222	11
特別損失		
固定資産除却損	315	194
投資有価証券評価損	134	266
役員退職慰労引当金繰入額	565	—
関係会社株式売却損	40	—
関係会社整理損	42	—
特別損失合計	1,098	461
税引前当期純利益	2,651	3,110
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,502
法人税等調整額	△574	△297
法人税等合計	1,091	1,204
当期純利益	1,559	1,906

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,356	26,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,356	26,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,719	30,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,719	30,719
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,962	2,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,962	2,962
その他利益剰余金		
株主配当積立金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,423	2,349
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△74	△78
当期変動額合計	△74	△78
当期末残高	2,349	2,270
別途積立金		
前期末残高	39,791	39,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,791	39,791
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,566	9,074
当期変動額		
剰余金の配当	△1,903	△1,902
当期純利益	1,559	1,906
土地再評価差額金の取崩	△223	—
固定資産圧縮積立金の取崩	74	78
当期変動額合計	△492	82
当期末残高	9,074	9,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△861	△869
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△12
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△7	△10
当期末残高	△869	△879
株主資本合計		
前期末残高	110,981	110,407
当期変動額		
剰余金の配当	△1,903	△1,902
当期純利益	1,559	1,906
土地再評価差額金の取崩	△223	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△9	△12
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△574	△7
当期末残高	110,407	110,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,974	3,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,962	△1,893
当期変動額合計	△3,962	△1,893
当期末残高	3,012	1,119
土地再評価差額金		
前期末残高	1,134	1,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	—
当期変動額合計	223	—
当期末残高	1,357	1,357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,108	4,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,738	△1,893
当期変動額合計	△3,738	△1,893
当期末残高	4,370	2,476
純資産合計		
前期末残高	119,090	114,777
当期変動額		
剰余金の配当	△1,903	△1,902
当期純利益	1,559	1,906
土地再評価差額金の取崩	△223	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△9	△12
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,738	△1,893
当期変動額合計	△4,313	△1,900
当期末残高	114,777	112,877

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。